

## 事業概略書

(普及啓発、研修会等事業の場合)

「罪を犯した障害者・高齢者等の支援を包括的に担う人材を育成するための、研修・実地プログラムや支援ツール等の開発に関する調査研究事業」

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- 中央検討委員会冊子
- 実践ハンドブック冊子（B5版）
- 全国研修（現任者等スキルアップ研修）配布冊子
- ブロック研修配布冊子
- 人材育成交流・実地研修報告書冊子

### 事業目的

1. 罪を犯した高齢者・障害者等の支援を包括的に担う人材を育成する為、制度分野の縦割りを超え専門人材の機能強化を図る。
2. 全国的な支援技術の共有化を図りつつ、第三者の支援を取り入れた人材育成プログラムの検討・開発を行う。
3. 地域共生社会の実現に向け、自治体との官民連携体制の構築を図る。

### 事業概要

- 中央検討委員会による効果的な人材育成の具体的な検討と、実施後の評価・検証を行う
- 実践ハンドブックの作成
- 第9回「現任者スキルアップ研修会」（全国研修）の開催（福岡会場）
- 地域別ブロック研修（啓発研修・専門研修）全国6ブロックにて各々開催
- 人材育成交流・実地研修（インターンシップ）の全国実施
- 実務検討委員会の実施
- 専門部会活動の充実・強化
- データ管理ソフト「ライト」の更新・改善・普及

### 事業結果

- 中央検討委員会の実施に伴う結果及び評価について
  - ・全国の定着支援センター職員に対して行ったアンケート結果をもとに、効果的な研修体系のあり方等についての協議を行った。その結果、経験年数3年未満の職員が全体の約6割にあたること、そういった経験年数の浅い職員の層では、定着業務に対する不安感や不安全感が多くを占めていること、等といった点が明らかになった。この結果を踏まえ、定着業務を細分化・視覚化して「コード化」し、その上で、厚生労働省や法務省等といった既存の研修も参考にしながら、応用(参加)できる研修は何かがあるのか、あるいは定着業務に特化した研修カリキュラムとしては新たに何が必要なのか、等といった点を精査し、それらに基づく研修カリキュラムを作成する必要性が明らかとなった。（冊子参照）
- 実践ハンドブックの作成に伴う結果及び評価について
  - ・事業開始から10年の節目にあたり、これからの10年を支え、かつ育成していくことを目的として、

各ブロックの「実践ハンドブック検討委員」を中心に、全国の定着支援センターから、支援の実例・経験値や実践で活用しているフローやフォーマット等を「実践ハンドブック」に集約した。これまで各定着支援センターにとどまっていた様々なノウハウや成功事例等の「支援のエキス」が一冊にまとめ、かつ各センターや関係機関に配布されることで、経験年数の浅い職員の負担感軽減につながるとともに、全国共通の人材育成に係る支援ツールを作成することができた。(冊子参照)

#### ○研修会（全国研修・ブロック研修）の結果及び評価について

##### <全国研修・効果及び評価>

- ・定着支援センター職員に特化し、初任者クラスと中堅者・センター長クラスに分かれた階層別の研修を実施した。初任者クラスにおいては定着業務の基礎を学ぶ「基礎講座」、中堅者・センター長クラスにおいては事例検討や当事者の意見発表等を通じた「対話」重視の分科会を行い、それぞれの階層に応じた理解を深めることができた。参加者に対する実施後のアンケートでは、定着業務について学ぶことのできる全国研修へのニーズはあるものの、更に体系的・効果的な研修を求める声も多く聴かれた。

##### <ブロック研修・効果及び評価>

- ・ブロック毎に企画し、定着業務の理解促進と各ブロックのネットワーク構築や受入促進のため、ブロック内の関係機関や一般市民を対象として、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に情報を共有した。また、啓発研修として一般に公開した一方、定着職員や関係機関等に特化した実務研修を実施した。特に実務研修においては事例検討を行い、圏域内の定着支援センター、相談支援事業所や保護観察所、更生保護施設・自立準備ホーム、行政、福祉事業所等を対象に支援技術の確立と標準化を図った。こうした取り組みにより、各圏域内における連携体制の強化と、本事業の普及啓発がいっそう促進された。

#### ○人材育成交流・実地研修の実施に伴う結果及び評価

- ・平成29年度に長崎県において試行的に実施した「インターンシップ実務者研修」を全国に広げて実施した。全6ブロック中、5ブロックにおいて実施し、参加者は計30名であった。受け入れたセンター、研修に参加した職員ともに好評であり「都道府県をまたいだセンター間、職員間の交流で、互いに顔の見える関係性を築ける」「同じような経験年数の職員と話をできる貴重な機会」等の声が多く挙がった。他方、各ブロックの地域性を取り入れての研修ではあったが、それぞれのブロックの裁量により、本研修の獲得目標が曖昧で着地点が見出せないまま行うのではなく、全国的にある一定の到達目標やカリキュラムを取り入れて実施することの必要性も認められた。

#### ○実務者検討委員会の実施に伴う結果及び評価

- ・研修（人材育成）の検証と次年度研修の企画を含めた全定協の運営に係る協議のため、各ブロック長と専門部会長からなる委員会を開催した。また中央検討委員会から提起された人材育成等に係る課題を共有化し解決策を探った。これにより、中央検討委員会で提議された人材育成の方向性について、現場レベルでの共有に向けた道筋をつけることができた。また現場から支援の問題点を吸い上げ、課題整理を行い、国への要望書等をまとめた。

#### ○専門部会活動の充実・強化に伴う結果及び評価

- ・政策・実務部会、研修・広報部会、高齢福祉部会においては、地域生活定着促進事業の啓発・普及及び円滑かつ効果的な事業運営に向けて国への提言、研修会の企画・検証、高齢受刑者の増加に備えた支援のあり方等に関して専門的に取り組んだ。こうした専門的な見地からの取り組みにより、本事業が直面する制度的・実務的な諸課題の解決や、人材育成のあり方等について方向性を見出すことができた。また、各専門部会を含め、全定協の活動全般をさらに活発化させることを目指し、各ブロックから現場の相談員を中心に意見を募った。

#### ○データ管理ソフト「ライト」の更新・改善・普及に伴う結果及び評価

- ・平成25年度に開発、26年度に配布、27～29年度に改善・更新された定着支援センター共通データ管理ソフト「ライト」の改善・更新と普及活動を継続した。これに伴い、情報セキュリティ部会において、セキュリティに関する注意喚起と、今後、全定協において情報管理の体制・意識を高めていくことを確認した。全国6ブロックの代表者がサポート窓口となり検討会議を実施、ソフト更新作業後の検証作業を行った。この結果、ソフトの精度はより現場のニーズに即したものと高まり、全国におけるサポート体制もさらに充実した。

事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会  
〒854-0001  
長崎県諫早市福田町 357-1  
電話：0957-23-1332  
ファックス：0957-24-1330